

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	新年交礼会開催事業	所属部門	政策推進課 広報広聴係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

毎年、1月6日(仕事始めの日)に、町民と共に新年を祝うと共に、参加者同士の新年の挨拶の場とすることを目的に、平成11年度以降、町が主催し実施してきている。

新型コロナウイルスの影響による社会情勢の変化に応じた、会の開催手法等について見直しが必要である。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後の新年交礼会の在り方についてのアンケート調査を実施した(対象37名)。その結果、新年交礼会自体は、年初めの顔合わせの機会として尊重すべきであるが、新型コロナウイルス等の状況を勘案し、従来手法にとらわれない開催手法にすべきという意見が多くあげられた。

このことを踏まえ、令和4年の新年交礼会から、飲食を伴わない着席しないスタイルでの短時間開催とし、事務効率化を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	58,500	56,000	49,000		57,000	
	一般財源	円	-11,095	-5,041	17,949	0	23,000	0
	事業費計(A)	円	47,405	50,959	66,949	0	80,000	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	5	5	5	5	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0254	0.0273	0.0303	0.0106		
	人件費計(B)	円	197,601	212,884	242,959	83,856		
	トータルコスト(A+B)	円	245,006	263,843	309,908	83,856		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 5-1-1

事務事業名	所属部門	政策推進課 広報広聴係
町長公約	①住民対話の機会の増加と手法の検討 ②ホットボイスはがきやメールなどによる広聴機能 ③町民参加手法の検証と再検討	公約達成年次 ①、②2020年 ③2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

○個別広聴「ホットボイス(はがき、メール、FAX)
「日常の電話・窓口などにおける意見」
○集団広聴「めむろ未来☆ミーティング(巡回型、団体別、テーマ別)」
行政(町長)が町民の意見を聞く機会や、町民が直接行政(町長)と議論や意見交換を行う機会を設定し、情報交換と情報の共有化を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

すべての町民

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

行政との直接対話(傾聴)により、まちづくりに対する意識を高め、積極的に提案や意見などを述べるようになる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民との情報交換、行政情報の共有化、町民が主役のまちづくりにつながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 広聴ツールの数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 人口	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 団体別(未来ミーティング)参加者	人
② 巡回型(未来ミーティング)参加者	人
③ ホットボイス受理件数	件

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 行政情報の公開や説明責任が十分されていると思う町民の割合(第4期総計)	%
② 行政情報の公開や説明責任が十分されていると思う町民の割合(第5期総計)	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	20,291	19,806	19,652	19,404	28,000	28,000
	事業費計(A)	円	20,291	19,806	19,652	19,404	28,000	28,000
	正職員従事人数	人	2	2	2	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.4013	0.4037	0.4066	0.3490		
	人件費計(B)	円	3,121,939	3,148,033	3,260,698	2,769,892		
	トータルコスト(A+B)	円	3,142,230	3,167,839	3,280,350	2,789,296		
活動指標	①	件	5	5	5	5	5	5
	②							
	③							
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,268	18,268
	②							
	③							
成果指標	①	人	166	270	134	88	92	92
	②	人	107	204	222	60	63	63
	③	件	182	159	180	260	247	247
上位成果指標	①	%	57.8	58.1	-	-	-	-
	②	%			71.8	71.6	90.0	90.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

町政への提案や要望、意見などを「ホットボイス」や「めむろ未来ミーティング」等で把握して、町政に反映し、住みやすいまちづくりを行う観点から開始。

めむろ未来ミーティングは、さまざまな世代(特に若い年代)から幅広く意見を聞く機会の場を持ち、住民と行政との距離を近いものとする必要がある。

特にコロナ禍においては、直接対面での未来ミーティングも難しい状況にありオンラインなどの手法に取り組む必要がある。

2. 今後の取組(2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)
行政との直接対話の場、町政への提案や要望、意見などを把握し、それを町政に反映していく場としての「広聴」の方向性を維持する。

コロナ禍を経て、今後の広聴の手法としても「オンライン」を活用した未来ミーティングにまずは取り組む。
また、ターゲットやテーマを絞り、少人数による未来ミーティングにも取り組み、対話の機会を確保していく。

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画 施策番号	5-1-1
--------------	-------

事務事業名	広報事業	所属部門	政策推進課 広報広聴係
町長公約	①町民参加手法の検証と再検討(実施中) ②情報公開手法の再考(実施中) ③総合情報誌すまいるとホームページの継続(達成)	公約達成年次	①②2021年 ③2020年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

広報誌、ホームページ、フェイスブックで、広報事業を実施
広報誌は、編集会議、取材、編集、校正を経て、月1回(12日)発行し、町内全戸に配布している。モニター制度、年に1回のすまいるアンケート調査を実施している。担当者のスキルアップのために研修会へ参加。
ホームページ、フェイスブック、インスタグラムは、全体管理、広報に関する情報更新を実施。

2. 対象(何を対象にしているか)

広報誌は、全世帯
ホームページ、フェイスブック、インスタグラムは、閲覧できる環境にある方

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町民と行政の情報共有と行政の説明責任を果たし、信頼関係を構築することでまちづくりへの関心や興味を持ってもらう。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

信頼関係の構築と、まちづくりに関心を持つことで、住民が主役のまちづくりが実現する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 広報誌発行回数(年)	回
② 全世帯数(月)	戸
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 配布世帯数(月)	戸
② ホームページアクセス数(日平均)	件
③ フェイスブック「いいね！」数	件

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 毎月広報誌を読む人の割合	%
② 広報誌を読んだ中で行政情報を理解した人の割合	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 行政情報の公開や説明責任が十分果たされていると思う町民の割合(第4期総計)	%
② 行政情報の公開や説明責任が十分果たされていると思う町民の割合(第5期総計)	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	796,253	831,600	699,580	608,300	916,000
		一般財源	円	20,203,772	21,736,497	27,434,498	21,163,568	19,937,000
		事業費計(A)	円	21,000,025	22,568,097	28,134,078	21,771,868	20,853,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	3	3
		人工数(業務量)	人工	1,4641	1,4799	0,8602	1,1279	
		人件費計(B)	円	11,390,061	11,540,189	6,897,591	8,952,274	
		トータルコスト(A+B)	円	32,390,086	34,108,286	35,031,669	30,724,142	
活動指標		① 回		12	12	12	12	12
		② 戸		7,987	7,962	7,962	7,989	7,989
		③						
対象指標		① 戸		7,140	7,221	7,160	7,174	7,174
		② 件		210	232	232	532	532
		③ 件		1,998	2,101	2,575	2,667	2,667
成果指標		① %		53	56	58	47	52
		② %		79	80	82	77	82
		③						87
上位成果指標		① %		57.8	58.1	—	—	—
		② %				71.8	71.6	90.0
		③						90.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

町民との行政情報共有を目的に、昭和24年から広報誌を発行し、全戸配布を実施している。
広報誌は令和元年度月平均41.5ページ、令和2年度39.2ページと少なくなってきたが情報量の精査が必要である。また、配布部数についても、電子媒体で読める方には配布しないなどの工夫により部数削減に向けた改善余地がある。LINE公式アカウントの開設により、情報発信手法が増えた。新しいSNSの活用も含めた手法の整理と確立と職員個々が様々な手法を使いこなせるような技術的サポート、また、町民との双方向での情報交換の仕組みを確立する必要がある。

2. 今後の取組(2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)令和2年度から新ホームページを稼働開始し、ホームページと広報誌との連動に取り組んでいる。各部署への浸透も図られてきたが、新たな手法であるLINE公式アカウントの活用も含め、早急に広報戦略をまとめ、これをもとに職員の情報発信力の向上を図る取組みを行う。
町民との双方向での情報交換の仕組みは、広聴事業と連動性を持たせ、未来ミーティングの手法の検討や、LINE公式アカウントなどを活用した双方向の仕組みの構築に取り組む。また、すまいるボードなど情報発信手法の在り方は、SNSなどの他の手法増加に伴い、廃止すべきものは廃止する方向で検討する。

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	芽室町親交会運営事業	所属部門	政策推進課 広報広聴係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町親交会の事務局を担う。

※芽室町親交会とは

- ・芽室町内にある官公営及び公益事業団体の長、若しくは要職の立場のある人で構成。
- ・各職域の経営・運営の問題について発展と意見交換、町内における諸問題について話し合い、見聞や親睦を深めることを目的とする。
- ・会の経費は会費をもって賄い、年会費7,000円としている。
- ・年度当初に総会、例会を四半期毎程度に開催する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

芽室町親交会の会員が、国や道の関係機関、大手事業者、金融機関、町内小中学校長等の社会的影響も大きい役職人であり、現在のコロナ禍で、20名近くが一時に介す飲食を伴う例会の定期開催は望ましくないと判断から、令和3年度の例会開催はすべて見送ることとし、コロナが一定程度収束することを条件に、令和4年度から再開とする。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0228	0.0163	0.0192	0.0106		
	人件費計(B)	円	177,374	127,107	153,954	83,856		
	トータルコスト(A+B)	円	177,374	127,107	153,954	83,856		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	十勝町村会参画事業	所属部門	政策推進課広報広聴係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

十勝管内の町村(16町2村)で組織され、町村長が会員となっている。町村行財政に関する諸般の事項を研究協議するとともに、関係行政機関並びに町村相互の緊密な連携を図り、地方自治の振興発展に寄与することを目的とし、町村の行財政事務諸般の調査研究と事務の連絡調整、地方自治の振興発展に寄与する調査研究、町村職員の教養並びに福利厚生に関する諸般事項(管内職員の研修会・採用統一試験の実施)を行っている。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

事業継続

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	541,000	559,000	560,000	557,000	560,000	560,000
	一般財源	円	1,150,500	1,633,000	1,640,000	1,774,000	1,818,000	1,818,000
	事業費計(A)	円	1,691,500	2,192,000	2,200,000	2,331,000	2,378,000	2,378,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0433	0.0003	0.0002	0.0003		
	人件費計(B)	円	336,855	2,339	1,604	2,134		
	トータルコスト(A+B)	円	2,028,355	2,194,339	2,201,604	2,333,134		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 5-1-1

事務事業名	地域情報化推進事業	所属部門	政策推進課 広報広聴係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

農村地域の多くではインターネット高速通信が利用できないことから、無線方式(FWA)によるブロードバンド化のための工事を実施し、平成24年度から供用している。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)

① 農村部における高速通信の手段の数	単位 件
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

全町民(全世帯数)
農村部世帯数
芽室町の面積

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)

① 全世帯数	単位 世帯
② 農村部世帯数	世帯
③ 芽室町の面積	km ²

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

市街地においては光回線によるインターネット高速通信が利用できるものの、農村部においては、FWA方式による通信である。行政情報や緊急時の災害情報などを町民にスムーズに届けることができるようにするためには、農村地域においても高速通信の検討が必要である。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)

① 光回線による高速通信が利用できる世帯数	単位 世帯
② FWAを利用している世帯数	世帯
③ 光ファイバー人口カバー率	%

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民への適確な情報伝達による生活利便性の向上と、まちづくりへの住民理解を図る。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

① 行政情報の公開や説明責任が十分果たされていると思う町民の割合(4期総)	単位 %
② 行政情報の公開や説明責任が十分果たされていると思う町民の割合(5期総)	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	4,536				
		一般財源	円	1,249,906	76,620	27,500	0	0
		事業費計(A)	円	1,254,442	76,620	27,500	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0549	0.0172	0.0141	0.0057	
		人件費計(B)	円	427,098	134,125	112,702	45,505	
		トータルコスト(A+B)	円	1,681,540	210,745	140,202	45,505	
活動指標		① 件	1	1	1	1	1	1
		②						
		③						
対象指標		① 世帯	7,890	7,933	7,962	7,989	7,989	7,989
		② 世帯	1,252	1,260	1,251	1,236	1,236	1,236
		③ km	513.76	513.76	513.76	513.76	513.76	513.76
成果指標		① 世帯	6,638	6,673	6,711	6,753	6,753	7,989
		② 世帯	79	78	72	69	69	69
		③ %	-	-	88.58	88.58	88.58	100.00
上位成果指標		① %	57.8	58.1	-	-	-	-
		② %			71.8	71.6	90.0	90.0
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

農村部においてFWA方式の農村ブロードバンドを導入して9年目を迎えている。令和2年度には、新型コロナウイルス感染症により、当初予定よりも早く町内全域への光ファイバー整備が進むこととなり、今年度中の整備、そして、令和4年度には農村部各家庭での開通の見通しである。

そのような背景と、令和5年3月31日(令和4年度末)には、農村ブロードバンドの無線通信施設の更新時期を迎えることから、現在のFWA方式を終了することで無線通信設備の貸与先と協議を終えているところである。

2. 今後の取組(2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)

農村部光ファイバー整備の完了に向けて、地域との情報共有に努める。

なお、国見地区においては、光ファイバー整備後も、地デジ難聴地域においてかかわりが残っており、引き続き地域との情報共有に努めていく。

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	町長・副町長秘書事務	所属部門	政策推進課 広報広聴係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

- ・町長及び副町長の公務日程調整
- ・町長及び副町長への来庁者応対
- ・政策実現のための理事者の思いと各課との調整

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

- ・理事者スケジュール調整の集約窓口を一本化し、遅滞ないスケジュール管理を行う。
- ・全体掲示板に最新スケジュールを迅速に掲載し、各課における理事者対応行事に係る日程調整を効率的に行う。
- ・日次、月次、年次スケジュールを整理し、見通しをもったスケジュール管理を徹底する。
- ・めむろ未来ミーティング(MMM)等で政策的に町民の声を聴き、その実現のための各課への働きかけ調整を担う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	270,261	144,626				
	一般財源	円	5,111,319	4,683,992	4,740,730	2,121,876	4,123,000	4,123,000
	事業費計(A)	円	5,381,580	4,828,618	4,740,730	2,121,876	4,123,000	4,123,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2531	0.3794	0.1257	0.1297		
	人件費計(B)	円	1,969,008	2,958,543	1,007,919	1,029,451		
	トータルコスト(A+B)	円	7,350,588	7,787,161	5,748,649	3,151,327		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-1-1

事務事業名	所属部門	政策推進課 広報広聴係	
町長公約	①住民対話の機会の増加と手法の検討 ②ホットボイスはがきやメールなどによる広聴機能 ③町民参加手法の検証と再検討	公約達成年次 ①、②2020年 ③2021年	
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業の概要・現状・課題]

町民参加を定めた「めむろまちづくり参加条例」を平成16年5月に制定し、その後、その条例の規定に基づく町民参加推進会議において、毎年、条例自体の点検や適正な町民参加手続きが行なわれたかなどをチェックしてきた。

その後、平成28年度に町民参加推進会議を、町総合計画審議会へと一本化し、これにより、平成28年度から予算計上はなくなっている。町民参加については「めむろまちづくり参加条例」に基づき継続している。

課題としては、条例に基づき情報を公開しているが、その公表した情報が町民に伝わっているのか、何らかの検証が必要と考える。

(条例の点検及び見直し)

第4条 町長等は、この条例を育てる条例として位置づけていることから、町民等がこの条例に関心を持ち続け、条例の目的が期待どおり進んでいるかどうかを点検し、必要に応じその見直しを行います。

2 町民等は、この条例の見直しについて、町長に提案することができます。

■解説

当条例は「育てる条例」として位置づけます。

育てること(条例の点検及び見直し)は、施行後実態に合わない部分の点検や時代経過による条例の形骸化を防止し、町民が当条例に関心を持ち続ける動機付けにもなると考えます。さらに条例本来の機能が期待されたとおり作用しているかどうか検証することを目的としています。

策定してきたものがすべてではなく、実態にあったものへ育て、進化させていくために、必要に応じ点検・見直しを行っていき、柔軟な体制で条例を育てていきます。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

今後も「徹底した情報共有と町民参加の促進」を念頭に、条例に基づき、町民等との情報共有に努め、町民等の意見を積極的に反映することに努める。

条例制定から相当の期間が経過し、この制度自体を認知していない世代も多いことから、ホームページでもより探しやすい場所に関連情報の掲載をし、職員にも手続きに則った情報の公表の徹底を図っている。

引き続き、町民参加を身近に感じる改善として、SNSの活用などを行い、現状の見直し、効果的、有効的な方法を検討・実施するとともに、広報・広聴事業といった予算事業の中で個別に検討しながら、時代に合った情報共有を行い、町民参加を促していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	2	2	2	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0306	0.0307	0.2295	0.0095		
	人件費計(B)	円	238,055	239,319	1,839,973	75,394		
	トータルコスト(A+B)	円	238,055	239,319	1,839,973	75,394		